

2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9837 URL https://www.morito.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀
 取締役上席執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括室長兼 (氏名) 阿久井 聖美 (TEL) 06-6252-3551
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2025年2月27日 配当支払開始予定日 2025年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の連結業績 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	48,537	0.0	2,868	16.4	3,003	8.4	2,572	16.0
2023年11月期	48,529	0.1	2,464	16.4	2,771	18.3	2,217	32.5

(注) 包括利益 2024年11月期 2,959百万円(△8.4%) 2023年11月期 3,231百万円(△20.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	97.12	—	6.6	5.8	5.9
2023年11月期	83.05	82.80	5.9	5.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 28百万円 2023年11月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	52,476	39,276	74.8	1,495.67
2023年11月期	51,429	38,457	74.7	1,445.12

(参考) 自己資本 2024年11月期 39,276百万円 2023年11月期 38,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	4,620	638	△2,680	15,460
2023年11月期	4,399	77	△1,983	13,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	27.00	—	28.00	55.00	1,496	66.2	3.9
2024年11月期	—	29.00	—	34.00	63.00	1,695	64.9	4.3
2025年11月期(予想)	—	33.00	—	34.00	67.00		65.2	

3. 2025年11月期の連結業績予想 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	53,000	9.2	3,100	8.1	3,200	6.5	2,700	5.0	102.82

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期	30,000,000株	2023年11月期	30,000,000株
② 期末自己株式数	2024年11月期	3,739,949株	2023年11月期	3,404,514株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	26,483,614株	2023年11月期	26,708,206株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

また当社及び当社の一部のグループ会社は、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「役員報酬B I P信託」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結損益計算書関係に関する注記)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 23
5. その他	P. 24
(1) 役員の変動	P. 24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年12月1日～2024年11月30日)における経営環境は、インバウンド需要の増加、所得環境の改善などにより、景気は緩やかなペースで推移しております。一方で、ウクライナ情勢の長期化・中東情勢の緊迫化などの地政学リスク、中国経済の低迷、原材料価格やエネルギー価格の高騰や、不安定な為替変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、主にアパレル関連、プロダクト関連、輸送関連の事業を行う当社グループにおきましては、国内の暖冬やリバウンド需要の一巡によるアパレルメーカーの減産、一部自動車メーカーの生産停止の影響など、厳しい状況でありました。しかし一方で、厨房機器関連サービス事業や、アジアでの現地生産・調達の付属品が好調に推移しました。また、サステナブルな社会の実現を目指したモリトグループの取り組み「Rideeco®(リデコ)」において、廃漁網や縫製工場から出るはぎれなどを活用した環境配慮型の商品の開発・販売を推進し、新規取引の獲得に注力しました。さらに、収益性を意識した取り組みを継続し、売上総利益率の改善がみられました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高485億3千7百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益28億6千8百万円(前年同期比16.4%増)、経常利益30億3百万円(前年同期比8.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益25億7千2百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

なお、当連結会計年度における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
米ドル	147.86 (141.39)	148.62 (132.43)	155.86 (137.49)	149.65 (144.63)
ユーロ	159.05 (144.26)	161.32 (142.17)	167.84 (149.58)	164.22 (157.32)
中国元	20.44 (19.85)	20.63 (19.35)	21.47 (19.56)	20.84 (19.94)
香港ドル	18.92 (18.07)	19.00 (16.89)	19.94 (17.54)	19.19 (18.49)
ベトナムドン	0.0061 (0.0058)	0.0060 (0.0056)	0.0062 (0.0059)	0.0060 (0.0060)
タイバーツ	4.15 (3.89)	4.17 (3.91)	4.25 (3.99)	4.29 (4.12)
メキシコペソ	8.43 (7.19)	8.75 (7.11)	9.06 (7.79)	7.93 (8.48)

(注) () 内は前年同期の換算レートです。

セグメント別の経営成績につきましては、次のとおりです。

(日本)

アパレル関連では、作業服向け付属品、カジュアルウェア向け付属品の売上高が減少しましたが、欧米メディカルウェア向け付属品、バッグ向け付属品、高級アウトドアブランド向け付属品、百貨店アパレル向け副資材の売上高は増加しました。

プロダクト関連では、均一価格小売店向け商品、文具関連商品、厨房機器レンタル・販売・清掃事業の売上高が増加しましたが、建築現場向け安全関連商品、医療機器関連商品、スノーボード・サーフィン関連商品の売上高は減少しました。

輸送関連では、日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は330億1千2百万円(前年同期比3.1%減)、セグメント利益は20億6千万円(前年同期比1.7%増)となりました。

(アジア)

アパレル関連では、中国・香港でのカジュアルウェア向け付属品、作業服向け付属品、ベトナムでのスポーツシューズ向け付属品、作業服関連商品の売上高が増加しました。

プロダクト関連では、タイでの玩具向け付属品の売上高が増加しました。

輸送関連では、中国での日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は83億7千2百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益は8億7千8百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

(欧米)

アパレル関連では、メディカルウェア向け付属品、作業服向け付属品、メキシコでの革製品向け付属品の売上高が増加しました。

輸送関連では、北米での日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は71億5千1百万円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益は1億9千1百万円(前年同期はセグメント損失2千7百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、524億7千6百万円となり前連結会計年度末比10億4千7百万円増加しました。

流動資産につきましては、320億4千9百万円となり前連結会計年度末比9億円増加しました。これは主に、商品及び製品が10億8千8百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が7億5千1百万円減少したものの、現金及び預金が24億4千8百万円増加したこと、その他に含まれる未収入金が2億6千万円増加したこと等によります。

固定資産につきましては、204億2千7百万円となり前連結会計年度末比1億4千7百万円増加しました。これは主に、のれんが3億6千8百万円減少したこと、建物及び構築物が2億5千6百万円減少したこと、無形固定資産のその他に含まれる商標権が1億6百万円減少したこと、機械装置及び運搬具が1億円減少したものの、投資有価証券が9億6千4百万円増加したこと等によります。

流動負債につきましては、88億8千6百万円となり前連結会計年度末比2億9千7百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億7百万円減少したものの、未払法人税等が2億9百万円増加したこと、電子記録債務が1億3千5百万円増加したこと、その他に含まれる未払金が1億1千2百万円増加したこと等によります。

固定負債につきましては、43億1千3百万円となり前連結会計年度末比6千9百万円減少しました。これは主に、繰延税金負債が2億5千7百万円増加したものの、長期借入金が3億3百万円減少したこと、その他に含まれる長期リース債務が3千4百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、392億7千6百万円となり前連結会計年度末比8億1千9百万円増加しました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の74.7%から74.8%と0.1ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億2千万円の収支プラス(前連結会計年度43億9千9百万円の収支プラス)となりました。これは主に、法人税等の支払により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益の獲得及び棚卸資産の減少により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億3千8百万円の収支プラス(前連結会計年度7千7百万円の収支プラス)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少した一方で、投資有価証券の売却により資金が増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億8千万円の収支マイナス(前連結会計年度19億8千3百万円の収支マイナス)となりました。これは主に、配当金の支払、自己株式の取得による支出及び長期借入金の返済による支出により資金が減少したものであります。

上記の結果、現金及び現金同等物は前期末に比べて24億5千万円増加し、期末残高は154億6千万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期
自己資本比率	72.9%	74.7%	74.8%
時価ベースの自己資本比率	40.3%	67.0%	73.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	206.1%	33.5%	25.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.5倍	287.1倍	267.6倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループにおきまして、当連結会計年度は『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』を経営ビジョンとしてまいりました。

不安定な為替変動や温暖化の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、2026年11月期連結売上高600億円、連結営業利益30億円を目指し、「小さなパーツで世界を変え続ける」をキーワードにグローバルニッチトップを目指した各種施策に取り組んでまいります。

2025年11月期の当社グループの通期見通しにつきましては、世界経済の先行きが不透明な中ではありますが、基軸商品に加え、機能性、サステナブルにこだわった付加価値商品の販売、グローバルネットワークの強化、B to C事業の事業領域の拡大、またECプラットフォーム事業を活用したB to C事業のマーケティング・販売に注力し、連結業績は2024年11月期を上回る、売上高530億円、営業利益31億円、経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を予想しております。

※今後の見通しに関する留意事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。予想値に変更が生じる場合は速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全且つ効率的な経営基盤・財務体質を構築し、収益性の向上を実現するとともに、株主に対する利益還元を経営上の重要課題であると認識しております。また、内部留保金は、将来の企業価値を高めるために既存のコア事業の拡大や新規事業・M&A等、長期的成長に向けた積極的な投資に活用いたします。利益配当金は、財務状況や純資産等を勘案して決定いたします。

当社の利益配分に関する基本方針は、以下のとおりです。

- ・安定的かつ継続的配当の実現
- ・連結自己資本配当率(DOE)4.0%を基準
- ・業績状況等により親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向は50%以上を基準

ただし、特別な損益等の特殊要因により税引後の親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度につきましてはその影響を考慮し配当額を決定いたします。

また、当社の自己株式取得及び消却につきましては、株主還元の更なる充実を図っていく観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、機動的な実施を引き続き検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり34円として、2025年2月27日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当金は、1株当たり29円を実施しておりますので、当期における年間配当金は1株当たり63円となる予定であります。これは、前年同期の年間配当金55円に対し8円の増配となります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針にのっとり、中間配当金は1株当たり33円、期末配当金は1株当たり34円、合わせて年間配当金は1株当たり67円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社20社、関連会社1社で構成され、身の回り品を中心とするアパレル関連資材・生活産業資材・製品及び自動車内装部品の製造・販売を主な事業内容としており、アパレル関連資材、文具・OA機器向け等の生活産業資材や自動車内装部品の製造及び販売、マリトレジャー、スノーボード等の輸入販売及び卸売、厨房機器のレンタル・販売・清掃等の事業活動を展開しております。

なお、報告セグメントの区分は「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」に記載のセグメントの区分と同一であります。

◎連結子会社 20社 □持分法適用関連会社 1社

(日本)

- ◎モリトジャパン(株)…生活産業資材・製品の企画開発・製造・販売
- ◎モリトアパレル(株)…アパレル関連資材・製品の企画開発・製造・販売
- ◎モリトオートパーツ(株)…自動車内装部品の企画開発・製造・販売
- ◎エース工機(株)…厨房機器レンタル・販売・清掃
- ◎(株)マテックス…アパレル副資材製造・デザイン・印字、HP・各種サイト企画制作、DTP印刷、グラフィックデザイン企画制作
- ◎(株)マニューバーライン…マリトレジャー、スノーボード、アパレル用品等の輸入販売及び卸売
- ◎(株)キャンバス…(株)マニューバーラインの子会社(100%出資)でアパレル用品等の輸入販売及び卸売
- クラレファスニング(株)…面ファスナーの製造及び販売

(アジア)

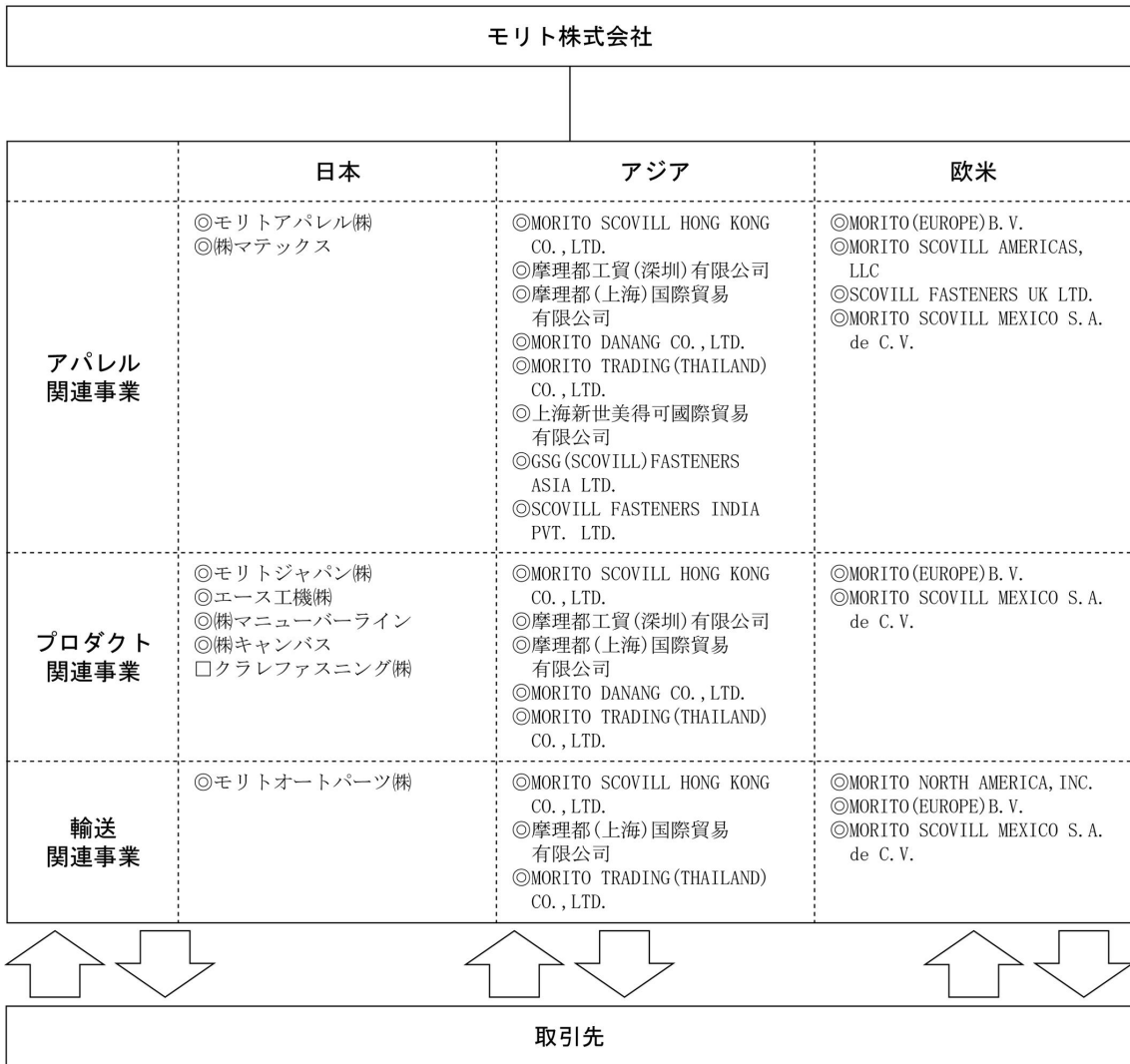
- ◎MORITO SCOVILL HONG KONG CO., LTD. …アパレル関連資材・生活産業資材及び自動車内装部品の販売
- ◎摩理都工貿(深圳)有限公司…MORITO SCOVILL HONG KONG CO., LTD. の子会社(100%出資)でアパレル関連資材・生活産業資材の製造・販売
- ◎摩理都(上海)国際貿易有限公司…アパレル関連資材・生活産業資材及び自動車内装部品の販売
- ◎MORITO DANANG CO., LTD. …アパレル関連資材・生活産業資材の製造及び販売・レンタル用工場の運営
- ◎MORITO TRADING (THAILAND) CO., LTD. …アパレル関連資材・生活産業資材及び自動車内装部品の販売
- ◎上海新世美得可国際貿易有限公司…(株)マテックスの子会社(100%出資)でアパレル副資材製造・デザイン・印字の中国国内外への販売
- ◎GSG (SCOVILL) FASTENERS ASIA LTD. …MORITO SCOVILL AMERICAS, LLCの子会社(100%出資)でアパレル関連資材の販売
- ◎SCOVILL FASTENERS INDIA PVT. LTD. …MORITO SCOVILL AMERICAS, LLCの子会社(100%出資)でアパレル関連資材の販売

(欧米)

- ◎MORITO NORTH AMERICA, INC. …自動車内装部品の販売
- ◎MORITO (EUROPE) B. V. …アパレル関連資材・生活産業資材及び自動車内装部品の販売
- ◎MORITO SCOVILL AMERICAS, LLC…アパレル関連資材の製造・販売
- ◎SCOVILL FASTENERS UK LTD. …MORITO SCOVILL AMERICAS, LLCの子会社(100%出資)でアパレル関連資材の販売
- ◎MORITO SCOVILL MEXICO S. A. de C. V. …MORITO NORTH AMERICA, INC. (89.4%出資)及びMORITO SCOVILL AMERICAS, LLC(10.6%出資)の子会社でアパレル関連資材・生活産業資材及び自動車内装部品の販売

(注) SCOVILL FASTENERS UK LTD. は、現在清算手続き中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎ : 連結子会社 □ : 関連会社(持分法適用)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,013,252	15,461,604
受取手形	778,016	476,984
売掛金	7,845,458	7,395,413
電子記録債権	2,440,431	2,378,976
商品及び製品	4,888,816	3,799,843
仕掛品	453,769	443,012
原材料及び貯蔵品	1,015,825	839,245
その他	827,277	1,289,224
貸倒引当金	△113,686	△34,802
流動資産合計	31,149,163	32,049,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,908,854	7,814,616
減価償却累計額	△4,144,585	△4,306,714
建物及び構築物 (純額)	3,764,268	3,507,901
機械装置及び運搬具	3,135,447	3,082,724
減価償却累計額	△2,335,706	△2,383,653
機械装置及び運搬具 (純額)	799,740	699,070
工具、器具及び備品	2,556,912	2,570,342
減価償却累計額	△2,228,808	△2,267,830
工具、器具及び備品 (純額)	328,103	302,511
土地	4,660,948	4,657,230
リース資産	117,490	127,084
減価償却累計額	△91,633	△104,639
リース資産 (純額)	25,857	22,445
使用権資産	598,826	625,211
減価償却累計額	△227,925	△237,048
使用権資産 (純額)	370,901	388,162
建設仮勘定	94,051	201,689
有形固定資産合計	10,043,872	9,779,012
無形固定資産		
のれん	2,495,204	2,126,642
リース資産	2,269	667
その他	1,064,806	961,540
無形固定資産合計	3,562,280	3,088,850
投資その他の資産		
投資有価証券	5,422,020	6,386,750
長期貸付金	36,000	—
繰延税金資産	516,890	471,981
退職給付に係る資産	314,646	336,596
その他	452,164	504,591
貸倒引当金	△67,688	△140,545
投資その他の資産合計	6,674,033	7,559,375
固定資産合計	20,280,186	20,427,238
資産合計	51,429,350	52,476,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,658,697	3,450,704
電子記録債務	1,082,704	1,218,565
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	256,674	280,008
未払法人税等	611,892	821,731
賞与引当金	473,097	448,579
役員賞与引当金	146,836	165,169
その他	2,309,311	2,451,973
流動負債合計	8,589,213	8,886,731
固定負債		
長期借入金	1,166,620	863,278
繰延税金負債	1,556,663	1,814,346
再評価に係る繰延税金負債	262,126	262,126
株式給付引当金	48,176	57,673
役員退職慰労引当金	54,208	70,827
役員株式給付引当金	100,494	112,519
環境対策引当金	26,823	25,611
退職給付に係る負債	864,593	846,659
その他	303,208	260,688
固定負債合計	4,382,915	4,313,731
負債合計	12,972,128	13,200,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,040,197	3,075,137
利益剰余金	28,538,155	29,565,881
自己株式	△2,437,142	△3,044,430
株主資本合計	32,673,702	33,129,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,053,469	2,814,841
繰延ヘッジ損益	13,287	△9,137
土地再評価差額金	419,773	419,773
為替換算調整勘定	3,223,586	2,850,452
退職給付に係る調整累計額	49,934	71,265
その他の包括利益累計額合計	5,760,051	6,147,195
新株予約権	23,467	—
非支配株主持分	—	—
純資産合計	38,457,221	39,276,276
負債純資産合計	51,429,350	52,476,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	48,529,542	48,537,182
売上原価	35,264,050	34,398,920
売上総利益	13,265,491	14,138,261
販売費及び一般管理費		
給料	3,477,761	3,611,411
賞与	792,860	824,453
福利厚生費	896,484	949,431
退職給付費用	125,805	143,205
役員賞与引当金繰入額	146,950	165,500
役員退職慰労引当金繰入額	16,450	18,219
役員株式給付引当金繰入額	12,025	12,025
通信費	96,682	104,256
運賃及び荷造費	1,486,464	1,383,222
貸倒引当金繰入額	△5,211	△598
支払手数料	738,759	867,380
賃借料	168,599	169,602
減価償却費	508,078	503,956
その他	2,339,325	2,517,210
販売費及び一般管理費合計	10,801,037	11,269,277
営業利益	2,464,454	2,868,983
営業外収益		
受取利息	17,388	16,039
受取配当金	99,728	113,565
投資有価証券償還益	44,438	—
不動産賃貸料	67,692	37,874
為替差益	※1 1,078	—
持分法による投資利益	52,294	28,163
保険戻戻金	38,236	—
その他	40,113	20,845
営業外収益合計	360,970	216,488
営業外費用		
支払利息	12,666	17,634
貸与資産減価償却費	12,627	2,959
為替差損	—	※1 37,290
その他	28,760	24,242
営業外費用合計	54,054	82,127
経常利益	2,771,370	3,003,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	21,382	286
投資有価証券売却益	302,495	1,010,610
新株予約権戻入益	840	4,252
子会社清算益	130,102	—
特別利益合計	454,819	1,015,149
特別損失		
固定資産売却損	0	1,856
固定資産除却損	32,065	15,621
ゴルフ会員権評価損	1,690	—
減損損失	—	62,592
雇用終了損	—	13,952
災害損失	—	45,098
特別損失合計	33,756	139,122
税金等調整前当期純利益	3,192,433	3,879,371
法人税、住民税及び事業税	999,871	1,335,045
法人税等調整額	△25,427	△27,732
法人税等合計	974,444	1,307,313
当期純利益	2,217,989	2,572,058
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,217,989	2,572,058

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	2,217,989	2,572,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	778,753	761,371
繰延ヘッジ損益	28,486	△22,425
為替換算調整勘定	200,055	△373,133
退職給付に係る調整額	6,553	21,330
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	1,013,849	387,144
包括利益	3,231,838	2,959,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,231,838	2,959,203
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,532,492	2,962,803	27,539,047	△2,174,195	31,860,146
当期変動額					
剰余金の配当			△1,241,295		△1,241,295
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,217,989		2,217,989
自己株式の取得				△471,036	△471,036
自己株式の処分		77,394		208,089	285,484
土地再評価差額金の取 崩			22,413		22,413
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	77,394	999,108	△262,946	813,555
当期末残高	3,532,492	3,040,197	28,538,155	△2,437,142	32,673,702

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,274,715	△15,199	442,187	3,023,530	43,380	4,768,615	55,597	—	36,684,360
当期変動額									
剰余金の配当									△1,241,295
親会社株主に帰属する 当期純利益									2,217,989
自己株式の取得									△471,036
自己株式の処分									285,484
土地再評価差額金の取 崩									22,413
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	778,753	28,486	△22,413	200,055	6,553	991,435	△32,130	—	959,305
当期変動額合計	778,753	28,486	△22,413	200,055	6,553	991,435	△32,130	—	1,772,861
当期末残高	2,053,469	13,287	419,773	3,223,586	49,934	5,760,051	23,467	—	38,457,221

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,532,492	3,040,197	28,538,155	△2,437,142	32,673,702
当期変動額					
剰余金の配当			△1,544,333		△1,544,333
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,572,058		2,572,058
自己株式の取得				△750,433	△750,433
自己株式の処分		34,940		143,146	178,086
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34,940	1,027,725	△607,287	455,378
当期末残高	3,532,492	3,075,137	29,565,881	△3,044,430	33,129,080

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,053,469	13,287	419,773	3,223,586	49,934	5,760,051	23,467	—	38,457,221
当期変動額									
剰余金の配当									△1,544,333
親会社株主に帰属する 当期純利益									2,572,058
自己株式の取得									△750,433
自己株式の処分									178,086
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	761,371	△22,424	—	△373,133	21,330	387,144	△23,467	—	363,676
当期変動額合計	761,371	△22,424	—	△373,133	21,330	387,144	△23,467	—	819,055
当期末残高	2,814,841	△9,137	419,773	2,850,452	71,265	6,147,195	—	—	39,276,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,192,433	3,879,371
減価償却費	1,010,991	983,926
減損損失	—	62,592
のれん償却額	279,033	280,078
賞与引当金の増減額(△は減少)	74,997	△16,111
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△18,545	△25,052
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,300	15,913
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,650	16,619
株式給付引当金の増減額(△は減少)	10,728	9,496
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	12,025	12,025
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,490	△4,647
受取利息及び受取配当金	△117,117	△129,605
支払利息	12,666	17,634
投資有価証券償還損益(△は益)	△44,438	—
持分法による投資損益(△は益)	△52,294	△28,163
新株予約権戻入益	△840	△4,252
固定資産売却損益(△は益)	△21,382	1,569
投資有価証券売却損益(△は益)	△302,495	△1,010,610
子会社清算損益(△は益)	△130,102	—
ゴルフ会員権評価損	1,690	—
固定資産除却損	32,065	15,621
売上債権の増減額(△は増加)	1,233,622	651,625
棚卸資産の増減額(△は増加)	688,611	1,201,368
仕入債務の増減額(△は減少)	△894,323	△15,417
その他	303,643	△251,406
小計	5,262,431	5,662,579
利息及び配当金の受取額	117,119	129,551
利息の支払額	△15,321	△17,267
法人税等の支払額	△964,733	△1,154,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,399,496	4,620,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	9,596	14,394
投資有価証券の取得による支出	△13,531	△13,184
投資有価証券の売却による収入	371,540	1,169,849
投資有価証券の償還による収入	167,881	—
有形固定資産の取得による支出	△491,815	△519,729
有形固定資産の売却による収入	91,515	443
無形固定資産の取得による支出	△50,696	△44,783
貸付金の回収による収入	6,000	42,000
その他	△12,680	△10,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,810	638,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△245,738	△263,161
長期借入金の返済による支出	△280,008	△280,008
自己株式の取得による支出	△471,036	△750,433
ストックオプションの行使による収入	254,194	156,958
配当金の支払額	△1,241,295	△1,544,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,983,884	△2,680,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	119,968	△127,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,613,391	2,450,590
現金及び現金同等物の期首残高	10,396,188	13,009,580
現金及び現金同等物の期末残高	13,009,580	15,460,171

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係に関する注記)

※1 為替予約にかかる損益の表示

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

連結グループ間取引に対する為替予約に係る利益1,323千円は、為替差益に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

連結グループ間取引に対する為替予約に係る損失2,851千円は、為替差損に含めて表示しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、連結グループ間取引に対する為替予約に係る評価損益は、デリバティブ損益として「その他」に含まれておりましたが、取引実態を適切に反映させるため、当連結会計年度より「為替差損益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「為替差損」244千円、「その他」に含まれていた「デリバティブ利益」1,323千円は、「為替差益」1,078千円に組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、身の回り品を中心とするアパレル関連資材・生活産業資材・製品及び自動車内装部品の製造・販売を主な事業内容としており、国内においては主に6社の現地法人が、アジアにおいては主に中国、香港の現地法人が、欧米においては主にアメリカ、メキシコ、オランダの現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「日本」、「アジア」、「欧米」の3つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
アパレル関連	11,796,377	6,123,353	5,285,849	23,205,580	—	23,205,580
プロダクト関連	17,260,741	574,023	21,473	17,856,237	—	17,856,237
輸送関連	5,013,408	1,008,095	1,446,219	7,467,723	—	7,467,723
顧客との契約から生じる収益	34,070,527	7,705,472	6,753,542	48,529,542	—	48,529,542
外部顧客への売上高	34,070,527	7,705,472	6,753,542	48,529,542	—	48,529,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,793,621	4,159,819	116,912	6,070,354	△6,070,354	—
計	35,864,148	11,865,292	6,870,455	54,599,896	△6,070,354	48,529,542
セグメント利益又は損失(△)	2,026,957	749,562	△27,126	2,749,393	△284,939	2,464,454
セグメント資産	30,766,797	7,301,621	8,458,770	46,527,190	4,902,160	51,429,350
その他の項目						
減価償却費	393,281	350,672	267,037	1,010,991	—	1,010,991
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	319,461	356,110	221,946	897,517	—	897,517

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△284,939千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△248,287千円、その他△36,651千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額4,902,160千円には、セグメント間消去△9,401,423千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額14,303,583千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社である当社が保有する金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
アパレル関連	11,849,641	6,786,618	5,590,067	24,226,327	—	24,226,327
プロダクト関連	16,685,292	695,180	25,495	17,405,969	—	17,405,969
輸送関連	4,477,567	891,068	1,536,249	6,904,885	—	6,904,885
顧客との契約から生じる収益	33,012,501	8,372,867	7,151,812	48,537,182	—	48,537,182
外部顧客への売上高	33,012,501	8,372,867	7,151,812	48,537,182	—	48,537,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,966,720	3,315,658	82,538	5,364,917	△5,364,917	—
計	34,979,221	11,688,526	7,234,351	53,902,099	△5,364,917	48,537,182
セグメント利益	2,060,479	878,514	191,612	3,130,606	△261,622	2,868,983
セグメント資産	29,639,983	7,194,916	7,279,351	44,114,251	8,362,488	52,476,739
その他の項目						
減価償却費	364,244	341,175	278,506	983,926	—	983,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	428,628	320,512	92,008	841,149	—	841,149

(注) 1 セグメント利益の調整額△261,622千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△267,974千円、その他6,351千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額8,362,488千円には、セグメント間消去△9,547,257千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額17,909,745千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社である当社が保有する金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。

(1株当たり情報)

(単位：円)

項目	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	1,445.12	1,495.67
1株当たり当期純利益	83.05	97.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	82.80	—

- (注) 1 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数につきましては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(前連結会計年度373千株、当連結会計年度366千株)及び、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式(前連結会計年度154千株、当連結会計年度154千株)を含めております。
- 2 「1株当たり当期純利益」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数につきましては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(前連結会計年度373千株、当連結会計年度371千株)及び、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式(前連結会計年度154千株、当連結会計年度154千株)を含めております。
- 3 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	38,457,221	39,276,276
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	23,467	—
(うち新株予約権(千円))	(23,467)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	38,433,753	39,276,276
普通株式の発行済株式数(千株)	30,000	30,000
普通株式の自己株式数(千株)	3,404	3,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,595	26,260

- (注) 1株当たり純資産額を算定するための普通株式の自己株式数につきましては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,217,989	2,572,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,217,989	2,572,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,708	26,483
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	80	—
(うち新株予約権(千株))	80	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	2016年2月25日定時株主総 会決議及び取締役会決議に 基づく新株予約権について は、2024年4月15日をもっ て権利行使期間満了により 失効しております。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数につきましては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。